

作野広和（島根大）：過疎地域のコミュニティが目指す「縮充」とその方策
櫛引素夫（青森大）：JR 津軽線の試練（第2報）—沿線の地域活動を交えて
本多広樹（山形大）：先端技術活用による中山間地域の変化—長野県伊那市の事例

（小池司朗 記）

日本経済学会2023秋季大会

2023年9月16, 17日開催された、日本経済学会2023秋季大会@関西大学千里山キャンパスに参加した。私は Fudan University の Mingyu Jiang 氏の論文 “Working from home, job tasks and productivity during the COVID-19 pandemic” の討論者を務めた。

本大会でも多種多様な研究があったが、テレワークや会議室の在り方、育休制度など、いわゆる「柔軟で生産性の高い働き方」というテーマが例年よりも多かったように思う（私の討論論文もこのテーマだ）。個人的には会議室をクローズドにするよりも、オープンにした方がより生産性が高まる、という実証をした浅川慎介氏の論文が面白かった。また、郭秋薇氏の、出産・育児期のどのような就業支援が、女性のキャリアに有効な施策かを考察した研究も興味深い。単一の制度の効果を見た研究は多くあるが、複数の制度を組み合わせた効果をみた研究は、筆者の記憶の中では初めてであった。非常に政策的・企業人事の示唆に富む発表で、研究者だけで共有するにはもったいないと感じた。

本大会で最も印象に残ったのはチャールズ＝ユウジ＝ホリオカ氏による日経学会会長講演だ。ホリオカ氏（当時なんと24歳！）がハーバード大学のマーティン＝フェルドシュタイン教授と1980年に発表した “Feldstein, M., & Horioka, C. (1980). Domestic saving and international capital flows. *The economic journal*, 90(358), 314-329.” は「フェルドシュタイン＝ホリオカのパズル」と呼ばれ、国際金融の分野で最も有名な論文の一つとされている（2023年10月25日時点で、Google Scholar での引用数は5345件である）。これは、「資本移動が自由化されているならば、資本の限界生産性は各国で同一になるように国内貯蓄が海外投資に振り向けられるはずだが、なぜデータ上では国内貯蓄の大半は国内投資に向かうのか」という内容である。講演はこのパズルが解けた、という報告だ。この議論は学部4年生の時に初めて知ったが、あまり覚えていなかった。当時の理解力と知識では、その意義をあまり理解できなかったということだろう。改めて発表を聞くといろいろな教訓が入っているように感じた。

これがなぜパズルなのか？（例えば、金融機関に勤める）一般の人には理解できないだろうと思う。ただ経済理論を学んだ人ならば、理論が予測する結果と現実が食い違い、不思議な現象であることが理解できる。理論に基づいて現象を予測し、データという現実で整合性を確かめ、理論の妥当性を問う。理論が反証されるとまたデータを説明できる理論を考える、という科学の発展のプロセスを感じる。また、論文内の分析は学部1年生レベルのもので、そこにも驚いた。テクニカルな分析ではなく、やはり問題意識と着眼点が重要であると改めて認識した。パズルの解答は、財市場を考慮すれば現象が説明可能になる、という実にシンプルなものだった（もちろん分析やその結果の解釈には、議論の余地はあると思われる）。難題の解答も意外と身近なところにある場合も多い、ということに気づかされた。いたずらにテクニックに走るのではなく、様々なデータを虚心坦懐に観ることの重要性である。私自身が実証研究者であるため、今後の教訓にしたいと思えた。

私が最後に対面の学会に参加したのは、2019年夏であったため、対面学会は実に4年ぶりであった。知り合いの研究者と久々に話し、論文などで名前は知っていたがお会いしたことのない方に挨拶できたのは良かった。しかし、対面学会のデメリットも痛感した。まずは費用である。昨今の物価高騰か

らホテル代などは高く、研究所のサポートがあったとはいえ、規定の費用から足が出たため、費用の一部は自腹となった。少しでも安いホテルを探す機会費用も意外と大きい。

しかし、一番の痛手は育児についてだ。一人娘がいるが、土日が学会ということで、妻一人に娘を見てもらうこととなった。妻は平日フルタイムで就労しており、土日は身体を休める貴重な休日だが、負担をかけてしまった。オンラインだとこれらのデメリットは基本ない。テレワーク研究の報告をいくつか聞き、討論を務めた。テレワークは生産性を高めるという研究結果があったが、必ずしもそうではないのではないかと思う。一方で、n=1の個人の感想に過ぎないが、テレワークの育児への効果は正に有意であろう。(茂木洋之 記)

日本人口学会2022年度第1回東日本地域部会

2023年9月20日(水)午後及び9月21日(木)午前の2日間の日程で、東日本地域部会が札幌市立大学サテライトキャンパスにおいて、対面とZoomによるオンラインのハイブリッド形式で開催された。昨年度の東日本部会では、11の口頭報告が行われるという近年開催された地域部会のなかでも最も報告数の多い部会となり、ほとんどの報告において質疑を途中で打ち切るようなやや忙しい進行となった。地域部会は人口学会・年次大会と比べて萌芽的な課題や技術的な側面を含む報告についても詳細な議論ができる場という性格があることから、今回の部会は余裕をもったスケジュールで開催されたものである。

今回の部会では、対面参加者による5報告とオンライン参加者による3報告とを合わせた8の口頭報告が行われた。社人研からは、清水室長と菅が報告を行った。そのほか、オンライン参加者の出席総数は正確に把握していないが、常時20名前後の参加があったように思う。当初計画された日程から急遽開催日程が変更になったことや大学に所属する学会員は学事等の事情があったためと推察されるが、昨年度と比べると小規模な開催となった。一方で、報告時間に余裕をもったプログラムであったため、すべての報告について技術的な側面も含む濃密な討論が行われたことが印象的であった。来年度以降も、十分な討論時間が確保され、各参加者が相互に刺激を受ける有意義なものとなることを期待したい。

なお、プログラムは日本人口学会のホームページ(「2023年度第1回東日本地域部会開催のお知らせ(第2報)」)に掲載されているため割愛する。(菅 桂太 記)

第82回日本人口学会九州地域部会

2023年9月24日(日)午後、佐賀県佐賀市西九州大学佐賀キャンパスにて、第82回日本人口学会九州地域部会がハイブリッド形式で開催された。佐賀出身の山本和子琉球大学第一内科教授による「新型コロナウイルスのプラネタリーヘルス」と題する特別講演に続き、佐藤龍三郎 中央大学経済研究所、原俊彦 札幌市立大学名誉教授により近著の紹介報告がなされた。その後、筆者による「1920年前後の乳児死亡率と出生率の低下要因—非嫡出出生割合に注目して」、有馬久富 福岡大学医学部衛生・公衆衛生学講座教授による「長崎県壱岐市における慢性腎臓病(CKD)予防の取り組み」の二報告が行われた。

今回の日本人口学会九州地域部会は第82回であり、今年が第75回であった全国大会よりも回数が多いが、これは一年に複数回行うことがあったからのようである。九州部会は医学・保健関係者が多く、